

## 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知について

厚生労働行政の推進につきましては、日頃より格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和5年の春季労使交渉の賃上げ率は約30年ぶりの高い伸びとなったものの、急激な物価上昇に対して賃金の上昇が追い付いていない状況にあります。物価上昇を乗り越える構造的な賃上げを実現するためには、特に我が国の雇用の7割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが重要です。

その取引環境の整備の一環として、今般、内閣官房及び公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針（以下「本指針」という。）」が策定されました。（指針及び概要については別添1、2をご参照ください。）

本指針は、公正取引委員会による「令和5年度独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に係るコスト上昇分の価格転嫁円滑化の取組に関する特別調査（以下「特別調査」という。）」の結果を踏まえ、労務費、原材料価格、エネルギーコスト等のコストのうち、労務費の転嫁に係る価格交渉について、「発注者」及び「受注者」それぞれが採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめたものです。

労務費の適切な転嫁を実現していくためには、発注者及び受注者がこの行動指針に沿った行為を行うことが必要であり、この度、内閣官房、公正取引委員会より依頼があったところです。

つきましては、本指針に関して、貴団体におかれましても、会員企業等に対する本指針の周知等について、御協力、御配慮をお願いいたします。この際、周知に当たっては単に文書を送付するだけでなく、可能な限り説明会を実施するなど、実効性ある形での周知をお願いいたします。

本指針の概要については、公正取引委員会のYouTubeチャンネル（<https://www.youtube.com/c/JFTCchannel>）にて動画配信も行っております（12月22日頃公開予定）ので適宜ご参照ください。

また、中小企業庁において、対面及びMicrosoft Teamsによるオンラインとのハイブリット開催による全国ブロック説明会（12月26日～令和6年1月18日）を行っておりますので、適宜、会員企業等にも御紹介いただきますよう、お願いいたします。

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2023/231218.html>

なお、本事務連絡を踏まえ、本指針に関する各団体等における取組状況（会員企業への周知活動、本指針への対応状況の把握、業界における課題を踏まえた対策の検討等）については、別途、フォローアップを実施していく予定としています。